



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役執行役員社長(氏名) 鈴木 俊一
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画本部経理部長(氏名) 梅林 日出男 TEL(03)5436-0600
 半期報告書提出予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	18,173	18.2	810	104.4	721	161.9	855	299.5
18年9月中間期	15,378	18.1	396	48.0	275	110.0	214	254.9
19年3月期	35,640	-	1,811	-	1,540	-	1,182	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	30.27	27.16
18年9月中間期	7.58	6.19
19年3月期	40.96	35.33

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	33,794	9,507	28.1	308.02
18年9月中間期	35,756	9,185	25.7	250.59
19年3月期	35,609	10,153	28.5	283.97

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,507 百万円 18年9月中間期 9,185 百万円 19年3月期 10,153 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	3,430	296	3,144	1,516
18年9月中間期	653	1,160	99	1,399
19年3月期	2,321	1,666	1,135	1,526

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 -	円 銭 6.00	円 銭 6.00
20年3月期	-	-	6.00
20年3月期(予想)	-	6.00	-

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,500	5.2	1,930	6.6	1,630	5.8	1,200	1.5	41.96

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 28,300,000株 18年9月中間期 28,300,000株 19年3月期 28,300,000株
 期末自己株式数 19年9月中間期 29,515株 18年9月中間期 24,915株 19年3月期 26,315株
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,328	14.8	675	129.5	686	221.0	881	498.6
18年9月中間期	13,357	4.1	294	66.3	213	200.1	147	1259.0
19年3月期	29,751	-	1,301	-	1,103	-	933	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	31.18
18年9月中間期	5.21
19年3月期	32.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	31,304	8,988	28.7	289.66
18年9月中間期	33,159	8,823	26.6	237.78
19年3月期	32,582	9,608	29.5	264.70

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,988百万円 18年9月中間期 8,823百万円 19年3月期 9,608百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	29,900	0.5	1,390	6.8	1,170	6.1	950	1.8	33.12

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想(連結・個別)は平成19年5月11日の決算発表時に公表した業績予想に修正はありません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式			
19年3月期	-	11.718	11.718
20年3月期	-	-	17.082
20年3月期(予想)	-	17.082	

(参考) 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

日本円TIBOR …… 毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・
オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表
される数値

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格高騰による原材料価格の上昇等があったものの、引き続き企業収益が改善し、設備投資等の増加により堅調に推移しました。

当社企業グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、携帯電話、薄型テレビ、デジタルカメラ等のデジタル民生機器を中心に堅調に推移しました。

このような状況の中で当社企業グループは、民需製品を所管する事業部門を一本化し民需製品の開発から生産にいたる業務の効率化をはかるとともにレーザ樹脂溶着システム等の新製品を発売し、受注、売上の確保に努めました。

以上の結果から、当中間期における連結業績は、受注高がほぼ前年並みの161億97百万円(前年同期比0.5%増)となり、売上高が赤外線機器の増加および情報システム製品の大型プロジェクトの効果があつたことから181億73百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

損益に関しましては、売上増の効果等により経常利益が7億21百万円(前年同期比161.9%増)と前年同期に比較して4億45百万円増加し、中間純利益は法人税等調整額を計上したため8億55百万円(前年同期比299.5%増)となりました。

また、単独業績につきましては、受注高が126億39百万円(前年同期比11.1%減)、売上高が153億28百万円(前年同期比14.8%増)となりました。損益に関しましては、経常利益が6億86百万円(前年同期比221.0%増)、純利益が8億81百万円(前年同期比498.6%増)となりました。

なお、平成19年7月2日に日本電気株式会社の取得請求に基づき第1種優先株式130万株を取得し、平成19年7月31日に当該株式全数を消却いたしました。

主な部門別の状況は、次のとおりです。

情報システム部門

情報システム製品については、受注はプロジェクトの端境期のため表示・音響関連装置等が減少し、売上は大型プロジェクトにより指揮・統制関連装置等を中心として大幅に増加しました。

この部門の当中間期の受注高は64億54百万円(前年同期比7.8%減)、売上高は92億44百万円(前年同期比47.2%増)であります。

電子装置部門

電子装置製品については、販売価格の下落等の影響により映像機器が低調に推移したものの、情報端末機器が新販売ルートの開拓と新製品の効果により、また赤外線機器が増加したことから、電子装置製品全体としては受注、売上とも増加しました。

この部門の当中間期の受注高は5億8千4百万円(前年同期比30.8%増)、売上高は5億1千4百万円(前年同期比9.9%増)であります。

製造装置部門

製造装置製品については、プリント配線板が半導体検査装置市場の一部が低調であったことなどから受注、売上とも減少し、製造・検査機器も海外市場は好調であったものの一部市場の設備投資の低迷の影響を受けたことから受注、売上とも減少しました。

この部門の当中間期の受注高は3億8千8百万円(前年同期比16.2%減)、売上高は3億2千4百万円(前年同期比14.2%減)であります。

通期の見通し

今後の見通しといたしましては、懸念材料としてサブプライムローン問題による米国経済の先行き不透明感、原油の高騰を中心とした原材料価格の上昇等があるものの、好調な企業業績等に牽引されて緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。

こうした中、当社企業グループといたしましては、新市場の開拓、新製品の開発等を積極的に推進し、受注、売上の拡大を目指してまいります。

情報システム製品は、当社企業グループのコア事業として堅持し、電子装置製品は、成長製品である赤外線機器を中心に新製品の開発とそれによる新市場への進出を推進します。製造装置製品は、海外市場への進出を加速するとともに国内市場の深耕を進めてまいります。

また、調達、開発、生産等にいたるプロセスの改善、改革を通じたな卸資産の削減および原価低減を行うことにより収益力の向上を目指してまいります。また、品質管理体制の強化、顧客満足の向上および内部統制システムの充実に取り組んでまいります。

(2)財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前期末に比べ9百万円減少し、1億5千16百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、34億30百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少及び仕入債務が増加したことによるものであります。

前年同期比では、売上債権及びたな卸資産の減少等により27億77百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億96百万円となりました。これは主に生産能力増強のための有形固定資産取得による支出によるものであります。

前年同期比では、NEC三栄株式会社の株式取得による支出が当中間期にはなかったこと等から8億64百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、31億44百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済並びに第1種優先株式の取得・消却及び配当金の支払いを実施したことによるものであります。

前年同期比では、第1種優先株式の取得・消却による支出が減少したものの、短期借入金及び長期借入金の返済を実施したことにより30億44百万円支出が増加しております。

なお、当中間期末における借入金残高は、前期末に比べ16億45百万円減少し、100億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	25.4	35.4	25.7	28.5	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.1	48.5	37.7	35.5	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	2.9	-	5.0	-
インバースト・カレッジ・レシオ(倍)	-	11.0	5.7	9.1	32.5

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 純資産(期末) / 総資産(期末)
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産(期末)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インバースト・カレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 中間期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率は算出しておりません。また、営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、インタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、財務体質の改善と将来の事業展開に備えた内部留保に努め、企業体質の強化をはかりながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末普通株式配当金につきましては、上記の方針を踏まえて1株につき6円を予定しております。

なお、第1種優先株式配当金につきましては、3ページ「種類株式の配当の状況」に記載の算式に従い算出される金額を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。また、以下の記載事項は、当社企業グループの事業等に関するリスク全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

官公庁の需要動向等による影響について

当社企業グループの主要製品のうち、情報システム製品については、防衛・宇宙等の官公庁向けであるため、官公庁の需要動向に影響されます。特に中期防衛力整備計画の規模及び内容は、当社の防衛関連製品に中期的に影響を及ぼす可能性があります。官公庁の需要動向等に想定を超える変化が生じた場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

当社企業グループが事業を展開するエレクトロニクス業界において競争が激化しており、特に電子装置製品は激しい価格競争にさらされております。当社企業グループではコストダウンを進めるとともに、高付加価値新製品の継続的な投入により市場競争力の維持・向上に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化が生じた場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応について

エレクトロニクス業界においては、技術の急速な進歩とそれに伴いユーザーのニーズやウォンツも急速に変化しております。当社企業グループではユーザーのニーズやウォンツに対応し、競争力を維持・向上して事業を成長していくために意欲的な新製品開発を継続して実施しております。しかしながら、当社の努力を上回る速度での技術革新、ユーザーのニーズやウォンツの変化が生じた場合、当社企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

製品開発コストについて

当社企業グループが競争力を維持・向上して事業を成長していくためには、絶え間ない新技術・新製品の開発が必要となってまいります。そのために必要な開発投資を積極的に継続して行っており、開発投資とその効果に関する評価・管理を厳密に実施しておりますが、開発費用の負担が当社企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

原材料の価格高騰、調達難について

当社企業グループでは、コストダウン、原材料・部品の調達ルートを複数化する等の努力をしておりますが、原材料・部品の需給動向によって価格の急激な高騰、調達難が生じる可能性があります。特にプリント配線板製品は事業の特性上、原材料価格の影響が大きく、また、その製造に特殊な樹脂、銅等の原材料を必要としております。近年の素材価格の上昇と需給逼迫傾向の中、当社の努力を超えた急激な原材料価格の高騰等があった場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理等について

当社企業グループは、厳格な品質管理の下に製品を製造しておりますが、製品に欠陥が生じないという保証は無く、欠陥の発生によりリコールの対象となる可能性や製造物責任を負う可能性は否定できません。製造物責任についてはPL保険に加入しているものの、状況によっては当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産等の処分について

当社企業グループにおいては、生産革新運動によるリードタイムの短縮等に努めております。しかしながら、情報システム製品については長期にわたる製品ライフサイクルによる保守部品等の在庫、民需製品については特に電子装置製品の需要動向の急激な変化等による在庫が発生することが想定されます。その場合には棚卸資産等の評価損や処分により当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

日本電気株式会社との関係

日本電気株式会社は当社の親会社でありますとともに、売上高の21%を占める主要取引先であります。当社企業グループは、日本電気グループの一員として情報システム製品においては独自の技術力により防衛関連製品に関して連携をとっております。一方、電子装置製品及び製造装置製品においては独自の事業展開を行っております。当社企業グループでは、独自の事業展開をさらに積極的に推進することに努めておりますが、日本電気株式会社の事業展開方針の変更によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社企業グループは、システム製品を始めとする高度な技術を必要とする製品の提供とマーケティング力の強化による事業の拡大・発展に努めております。当社は、これらの事業運営に必要な能力・スキルを備えた人材を必要としており、その人材の確保・育成に積極的に取り組んでおります。しかしながら、雇用環境の変化により優秀な人材を求める競争が熾烈となっており、事業運営に必要な人材を十分に確保出来なかった場合、当社企業グループの事業戦略に制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社企業グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護をはかるほか、他社の知的財産権に対する侵害がないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社企業グループの知的財産権を無視した類似製品の出現、当社企業グループの認識していない知的財産権の存在あるいは成立によって当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの結果、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に係るもの

当社企業グループは、国内及び事業に関連する各国の様々な法的規制を遵守した事業運営を行っております。特に、電子装置製品の一部には、使用している部品の輸入に際して米国政府の規制を受けているものがあります。当社企業グループでは、米国政府の規制が適用されない国内の部品の採用を積極的に推進しておりますが、国内及び事業に関連する各国の法的規制、並びに米国政府の規制等の変更が当社の生産、販売に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題について

当社企業グループにおいては、環境方針を定めてグループ全体での環境保全活動を推進しております。特に、一部に環境負荷の高い事業もあることから、生産拠点を中心に様々な環境規制に従って厳格な管理を実施しております。しかしながら、今後より一層の環境規制の強化が実施された場合、規制に対する対応等により生産及び財務状況に影響を及ぼす場合があります。

自然災害等の影響について

当社企業グループの国内4ヶ所の生産拠点のうち2拠点が、大規模な地震の発生が将来予測される地域にあります。経営データの他地域へのバックアップ等の対策に努めておりますが、地震その他の自然災害により生産拠点が深刻な損害を被った場合、操業の中断、生産・出荷の遅延等の発生、さらに復旧のための費用支出等により、当社企業グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.avio.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	前中間連結会計期間 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間 平成19年9月30日現在		対前年同期比 増減	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		期別 科目	前中間連結会計期間 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間 平成19年9月30日現在		対前年同期比 増減	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%			%		%			%
(資産の部)								(負債の部)							
流動資産	24,620	68.9	22,411	66.3	2,209	24,561	69.0	流動負債	17,401	48.7	19,368	57.3	1,966	17,154	48.2
現金及び預金	1,399		1,516		116	1,526		支払手形及び買掛金	6,072		6,637		564	6,082	
受取手形及び売掛金	9,334		8,853		481	10,712		短期借入金	7,370		9,160		1,790	7,270	
たな卸資産	12,496		10,811		1,684	10,916		製品保証引当金	31		106		75	84	
その他	1,439		1,260		179	1,439		その他	3,927		3,464		463	3,717	
貸倒引当金	50		29		20	32		固定負債	9,169	25.6	4,918	14.6	4,251	8,301	23.3
固定資産	11,135	31.1	11,382	33.7	247	11,047	31.0	長期借入金	5,310		840		4,470	4,375	
有形固定資産	9,037		8,691		345	8,814		再評価に係る繰延税金負債	1,321		1,321		-	1,321	
建物及び構築物	2,386		2,295		91	2,312		退職給付引当金	2,477		2,756		278	2,537	
土地	4,847		4,847		-	4,847		役員退職慰労引当金	59		-		59	67	
その他の有形固定資産	1,802		1,547		254	1,654		負債合計	26,571	74.3	24,286	71.9	2,284	25,455	71.5
無形固定資産	530		435		95	481		(純資産の部)							
投資その他の資産	1,567		2,256		688	1,751		株主資本	7,375	20.6	7,698	22.8	322	8,343	23.4
投資その他の資産	1,710		2,387		676	1,894		資本金	5,145	14.4	5,145	15.2	-	5,145	14.4
貸倒引当金	143		130		12	142		利益剰余金	2,237	6.2	2,562	7.6	324	3,206	9.0
								自己株式	7	0.0	9	0.0	2	8	0.0
								評価・換算差額等	1,809	5.1	1,809	5.3	0	1,809	5.1
								その他有価証券評価差額金	0	0.0	-	-	0	0	0.0
								土地再評価差額金	1,809	5.1	1,809	5.3	-	1,809	5.1
								純資産合計	9,185	25.7	9,507	28.1	322	10,153	28.5
資産合計	35,756	100	33,794	100	1,961	35,609	100	負債純資産合計	35,756	100	33,794	100	1,961	35,609	100

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,841 百万円	12,872 百万円	12,606 百万円
2. 担保資産	6,954 百万円	6,755 百万円	6,869 百万円
担保付債務	3,307 百万円	2,768 百万円	3,187 百万円
3. 保証債務	53 百万円	39 百万円	48 百万円
4. 期末日満期手形			
期末日が金融機関の休日でしたが、決済が行われたものとして処理しております。			
受取手形	4 百万円	7 百万円	11 百万円
支払手形	104 百万円	79 百万円	118 百万円

2. 連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		対前年同期比 増 減	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%	%				%
売 上 高	15,378	100	18,173	100	2,794	35,640	100
売 上 原 価	11,611	75.5	13,735	75.6	2,124	26,717	75.0
売 上 総 利 益	3,766	24.5	4,437	24.4	670	8,922	25.0
販売費及び一般管理費	3,370	21.9	3,627	19.9	256	7,111	19.9
営 業 利 益	396	2.6	810	4.5	413	1,811	5.1
営業外収益	45	0.3	58	0.3	13	77	0.2
1. 受取利息及び受取配当金	0		1		1	1	
2. そ の 他	45		57		12	76	
営業外費用	166	1.1	147	0.8	18	348	1.0
1. 支 払 利 息	132		121		10	282	
2. そ の 他	34		26		8	66	
経 常 利 益	275	1.8	721	4.0	445	1,540	4.3
特 別 損 失	60	0.4	6	0.1	53	274	0.7
1. 固 定 資 産 除 却 損	24		6		17	238	
2. 製品保証引当金繰入額	35		-		35	35	
税金等調整前中間(当期)純利益	215	1.4	714	3.9	499	1,266	3.6
法人税、住民税及び事業税	26	0.2	26	0.1	0	232	0.7
法 人 税 等 調 整 額	25	0.2	167	0.9	141	149	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	214	1.4	855	4.7	641	1,182	3.3

3. 連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本			
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	5,145	4,143	6	9,282
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		213		213
中間純利益		214		214
自己株式の取得			1,907	1,907
自己株式の消却		1,906	1,906	-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1,906	1	1,907
平成18年9月30日 残高	5,145	2,237	7	7,375

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	-	1,857	1,857	11,140
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				213
中間純利益				214
自己株式の取得				1,907
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	0	47	47	47
中間連結会計期間中の変動額合計	0	47	47	1,954
平成18年9月30日 残高	0	1,809	1,809	9,185

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円:未満切捨)

	株主資本			
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日 残高	5,145	3,206	8	8,343
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		194		194
中間純利益		855		855
自己株式の取得			1,307	1,307
自己株式の消却		1,305	1,305	-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	-	644	1	645
平成19年9月30日 残高	5,145	2,562	9	7,698

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	0	1,809	1,809	10,153
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				194
中間純利益				855
自己株式の取得				1,307
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	0	-	0	0
中間連結会計期間中の変動額合計	0	-	0	645
平成19年9月30日 残高	-	1,809	1,809	9,507

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本			
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	5,145	4,143	6	9,282
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		213		213
当期純利益		1,182		1,182
自己株式の取得			1,908	1,908
自己株式の消却		1,906	1,906	-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	937	1	939
平成19年3月31日 残高	5,145	3,206	8	8,343

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	-	1,857	1,857	11,140
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				213
当期純利益				1,182
自己株式の取得				1,908
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	0	47	47	47
連結会計年度中の変動額合計	0	47	47	986
平成19年3月31日 残高	0	1,809	1,809	10,153

4. 連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金 額	金 額	増 減	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -					
税金等調整前中間(当期)純利益		215	714	499	1,266
減 価 償 却 費		356	407	50	811
退職給付引当金及び前払年金費用の 増加額又は減少額()		39	102	141	154
受取利息及び受取配当金		0	1	1	1
支 払 利 息		132	121	10	282
売上債権の減少額又は増加額()		350	1,859	1,508	1,027
たな卸資産の減少額又は増加額()		697	104	802	882
仕入債務の増加額		358	560	201	320
そ の 他		144	99	244	251
小 計		821	3,769	2,948	2,631
利息及び配当金の受取額		0	1	1	1
利息の支払額		114	105	9	255
法人税等の支払額		53	234	180	55
営業活動によるキャッシュ・フロー -		653	3,430	2,777	2,321
投資活動によるキャッシュ・フロー -					
有形固定資産の取得による支出		563	287	276	1,054
無形固定資産の取得による支出		29	17	11	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		577	-	577	577
そ の 他		9	9	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー -		1,160	296	864	1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー -					
短期借入金の純増減額		2,140	710	2,850	2,040
長期借入金の借入れによる収入		700	-	700	700
長期借入金の返済による支出		820	935	115	1,755
配当金の支払額		211	192	19	212
優先株式消却による支出		1,906	1,305	601	1,906
そ の 他		1	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー -		99	3,144	3,044	1,135
現金及び現金同等物の減少額()		607	9	597	480
現金及び現金同等物の期首残高		2,007	1,526	480	2,007
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,399	1,516	116	1,526

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社、日本アビオニクス販売株式会社及びN E C三栄株式会社の子会社4社すべてを連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

製品、半製品及び原材料 主として総平均法による原価法

仕掛品及び未着品 個別法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

無形固定資産 定額法

重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ. 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

ウ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額から年金資産見込額並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務を加減した額を計上しております。確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度については年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用(当中間連結会計期間末1,466百万円)として「投資その他の資産」に含めて中間連結貸借対照表に計上しております。また、会計基準変更時差異(8,516百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、平成12年4月1日から15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

ア．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

イ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

ウ．ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

エ．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

消費税及び地方消費税の会計処理の方法 …… 税抜方式

(4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 連結財務諸表に関する注記事項

(1) 連結貸借対照表関係

財務上の特約

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
借入金のうち、シンジケート・ローン契約(当中間連結会計期間末残高 4,480 百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額 6,000 百万円、当中間連結会計期間末借入未実行残高 3,200 百万円)には、契約期間中において純資産額、営業利益、経常利益を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。	借入金のうち、シンジケート・ローン契約(当中間連結会計期間末残高 3,640 百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額 4,000 百万円、当中間連結会計期間末借入未実行残高 1,910 百万円)には、契約期間中において純資産額、営業利益、経常利益を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。	借入金のうち、シンジケート・ローン契約(当連結会計年度末残高 4,060 百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額 4,000 百万円、当連結会計年度末借入未実行残高 1,200 百万円)には、契約期間中において純資産額、営業利益、経常利益を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。

(2) 連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前中間連結会計期間

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,300	-	-	28,300
第1種優先株式	4,000	-	1,900	2,100
合計	32,300	-	1,900	30,400
自己株式				
普通株式	22	2	-	24
第1種優先株式	-	1,900	1,900	-
合計	22	1,902	1,900	24

(注) 1. 第1種優先株式の発行済株式総数の減少 1,900 千株、自己株式数の増加及び減少 1,900 千株は、第1種優先株主からの取得請求に基づく取得後、消却したものであります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,300	-	-	28,300
第1種優先株式	2,100	-	1,300	800
合計	30,400	-	1,300	29,100
自己株式				
普通株式	26	3	-	29
第1種優先株式	-	1,300	1,300	-
合計	26	1,303	1,300	29

(注) 1. 第1種優先株式の発行済株式総数の減少 1,300 千株、自己株式数の増加及び減少 1,300 千株は、第1種優先株主からの取得請求に基づく取得後、消却したものであります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の増加 3 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前連結会計年度

株式の種類	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,300	-	-	28,300
第1種優先株式	4,000	-	1,900	2,100
合計	32,300	-	1,900	30,400
自己株式				
普通株式	22	3	-	26
第1種優先株式	-	1,900	1,900	-
合計	22	1,903	1,900	26

- (注) 1. 第1種優先株式の発行済株式総数の減少1,900千株、自己株式数の増加及び減少1,900千株は、第1種優先株主からの取得請求に基づく取得後、消却したものであります。
2. 自己株式の普通株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

配当に関する事項

前中間連結会計期間

ア. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	169	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	第1種優先株式	43	10.975	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	合計	213	-	-	-

当中間連結会計期間

ア. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	169	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第1種優先株式	24	11.718	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	合計	194	-	-	-

前連結会計年度

ア．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	169	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	第1種優先株式	43	10.975	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	合計	213	-	-	-

イ．基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第1種優先株式	24	利益剰余金	11.718	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	合計	194	-	-	-	-

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間

「現金及び預金」	1,399 百万円
現金及び現金同等物期末残高	1,399

当中間連結会計期間

「現金及び預金」	1,516 百万円
現金及び現金同等物期末残高	1,516

前連結会計年度

「現金及び預金」	1,526 百万円
現金及び現金同等物期末残高	1,526

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社企業グループが製造販売する各種製品は、すべて電子応用機器であり事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社企業グループは海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,831	356	2,188
連結売上高(百万円)			15,378
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	2.3	14.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国の内訳

アジア地域 . . . 中国、台湾、マレーシア

その他の地域 . . . アメリカ

当中間連結会計期間

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,523	656	2,179
連結売上高(百万円)			18,173
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	3.6	12.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国の内訳

アジア地域 . . . 中国、台湾、韓国

その他の地域 . . . アメリカ、ドイツ

前連結会計年度

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,214	1,010	4,225
連結売上高(百万円)			35,640
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	2.8	11.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国の内訳

アジア地域 . . . 中国、台湾、韓国

その他の地域 . . . アメリカ、ドイツ、ロシア

(5) 1株当たり情報

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	250円59銭	308円2銭	283円97銭
1株当たり当期純利益	7円58銭	30円27銭	40円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円19銭	27円16銭	35円33銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	9,185	9,507	10,153
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,100	800	2,124
(うち第1種優先株式払込額)	2,100	800	(2,100)
(うち優先配当額)	(-)	(-)	(24)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,085	8,707	8,028
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	28,275	28,270	28,273

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり当期純利益			
当期純利益(百万円)	214	855	1,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	24
(うち優先配当額)	(-)	(-)	(24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	214	855	1,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,276	28,272	28,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額(百万円)	-	-	24
(うち優先配当額)	(-)	(-)	(24)
普通株式増加数(千株)	6,315	3,230	5,199
(うち第1種優先株式)	(6,315)	(3,230)	(5,199)

7. 製品区分別受注高及び受注残高

(単位 百万円：未満切捨)

期別 品目区分	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム製品	6,999 (20)	10,730 (6)	6,454 (20)	6,269 (13)	14,490 (55)	9,058 (24)
電子装置製品	4,475 (531)	1,656 (228)	5,854 (1,046)	2,590 (327)	11,752 (1,586)	1,840 (231)
製造装置製品	4,642 (1,544)	1,461 (471)	3,888 (1,332)	1,350 (451)	8,474 (2,355)	1,286 (314)
合計	16,117 (2,095)	13,848 (706)	16,197 (2,400)	10,210 (792)	34,717 (3,997)	12,186 (571)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

8. 製品区分別売上高

(単位 百万円：未満切捨)

期別 品目区分	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %
情報システム製品	6,279 (20)	40.8 (0.1)	9,244 (31)	50.9 (0.2)	15,441 (37)	43.3 (0.1)
電子装置製品	4,642 (604)	30.2 (3.9)	5,104 (951)	28.1 (5.2)	11,735 (1,655)	32.9 (4.7)
製造装置製品	4,456 (1,563)	29.0 (10.2)	3,824 (1,196)	21.0 (6.6)	8,463 (2,532)	23.8 (7.1)
合計	15,378 (2,188)	100 (14.2)	18,173 (2,179)	100 (12.0)	35,640 (4,225)	100 (11.9)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	前中間会計期間 平成18年9月30日現在		当中間会計期間 平成19年9月30日現在		対前年同期比 増減	前事業年度 平成19年3月31日現在		期別 科目	前中間会計期間 平成18年9月30日現在		当中間会計期間 平成19年9月30日現在		対前年同期比 増減	前事業年度 平成19年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%	(負債の部)		%		%			%
流動資産	24,683	74.4	22,470	71.8	2,212	24,093	73.9	流動負債	15,742	47.5	17,977	57.4	2,234	15,184	46.6
現金及び預金	1,247		1,336		88	1,323		支払手形	609		881		271	480	
受取手形	454		274		180	311		買掛金	4,707		5,134		426	4,849	
売掛金	7,286		7,131		154	8,200		短期借入金	7,370		9,160		1,790	7,270	
たな卸資産	10,454		8,966		1,487	9,114		製品保証引当金	31		89		57	84	
関係会社短期貸付金	4,085		3,736		349	4,065		その他	3,024		2,712		311	2,500	
その他	1,205		1,053		152	1,108		固定負債	8,593	25.9	4,338	13.9	4,254	7,788	23.9
貸倒引当金	50		28		22	30		長期借入金	5,310		840		4,470	4,375	
固定資産	8,475	25.6	8,834	28.2	358	8,488	26.1	再評価に係る繰延税金負債	1,321		1,321		-	1,321	
有形固定資産	5,359		5,171		188	5,310		退職給付引当金	1,901		2,176		275	2,024	
土地	3,342		3,342		-	3,342		役員退職慰労引当金	59		-		59	67	
その他有形固定資産	2,016		1,828		188	1,967		負債合計	24,336	73.4	22,315	71.3	2,020	22,973	70.5
無形固定資産	95		90		5	90		(純資産の部)							
投資その他の資産	3,020		3,572		551	3,087		株主資本	7,013	21.1	7,179	22.9	165	7,798	23.9
関係会社株式	1,700		1,700		-	1,700		資本金	5,145	15.5	5,145	16.4	-	5,145	15.8
投資その他の資産	1,421		1,961		539	1,488		利益剰余金	1,875	5.6	2,043	6.5	167	2,661	8.1
貸倒引当金	101		89		11	101		利益準備金	40		59		19	40	
								その他利益剰余金	1,835		1,983		148	2,621	
								繰越利益剰余金	1,835		1,983		148	2,621	
								自己株式	7	0.0	9	0.0	2	8	0.0
								評価・換算差額等	1,809	5.5	1,809	5.8	-	1,809	5.6
								土地再評価差額金	1,809	5.5	1,809	5.8	-	1,809	5.6
資産合計	33,159	100	31,304	100	1,854	32,582	100	純資産合計	8,823	26.6	8,988	28.7	165	9,608	29.5
								負債純資産合計	33,159	100	31,304	100	1,854	32,582	100

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,357 百万円 5,549 百万円 5,377 百万円

2. 担保資産 3,943 百万円 3,857 百万円 3,892 百万円
担保付債務 2,027 百万円 1,728 百万円 2,027 百万円

3. 保証債務 53 百万円 39 百万円 48 百万円

4. 期末日満期手形
期末日が金融機関の休日でしたが、決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 1 百万円 2 百万円 0 百万円
支払手形 65 百万円 54 百万円 68 百万円

2. 損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		対前年同期比	前事業年度	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日			自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減	金 額	百分比
売 上 高	13,357	100	15,328	100	1,970	29,751	100
売 上 原 価	10,623	79.5	12,458	81.3	1,834	23,763	79.9
売 上 総 利 益	2,734	20.5	2,870	18.7	135	5,988	20.1
販売費及び一般管理費	2,440	18.3	2,195	14.3	245	4,686	15.7
営 業 利 益	294	2.2	675	4.4	380	1,301	4.4
営 業 外 収 益	84	0.6	155	1.0	71	132	0.4
受取利息及び受取配当金	55		116		61	92	
そ の 他	28		38		9	39	
営 業 外 費 用	164	1.2	143	0.9	20	331	1.1
支 払 利 息	132		121		10	282	
そ の 他	32		22		10	48	
経 常 利 益	213	1.6	686	4.5	472	1,103	3.7
特 別 損 失	46	0.3	5	0.1	41	165	0.5
固定資産除却損	10		5		5	129	
製品保証引当金繰入額	35		-		35	35	
税引前中間(当期)純利益	167	1.3	681	4.4	513	937	3.2
法人税、住民税及び事業税	20	0.2	22	0.1	2	30	0.1
法人税等調整額	-	-	223	1.5	223	26	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	147	1.1	881	5.8	734	933	3.1

3. 株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	5,145	18	3,829	3,848	6	8,987
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			213	213		213
利益準備金の積立		21	21	-		-
中間純利益			147	147		147
自己株式の取得					1,907	1,907
自己株式の消却			1,906	1,906	1,906	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	-	21	1,994	1,973	1	1,974
平成18年9月30日 残高	5,145	40	1,835	1,875	7	7,013

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,857	1,857	10,844
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			213
利益準備金の積立			-
中間純利益			147
自己株式の取得			1,907
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	47	47	47
中間会計期間中の変動額合計	47	47	2,021
平成18年9月30日 残高	1,809	1,809	8,823

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高	5,145	40	2,621	2,661	8	7,798
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			194	194		194
利益準備金の積立		19	19	-		-
中間純利益			881	881		881
自己株式の取得					1,307	1,307
自己株式の消却			1,305	1,305	1,305	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	-	19	637	618	1	619
平成19年9月30日 残高	5,145	59	1,983	2,043	9	7,179

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	1,809	1,809	9,608
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			194
利益準備金の積立			-
中間純利益			881
自己株式の取得			1,307
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	619
平成19年9月30日 残高	1,809	1,809	8,988

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	5,145	18	3,829	3,848	6	8,987
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			213	213		213
利益準備金の積立		21	21	-		-
当期純利益			933	933		933
自己株式の取得					1,908	1,908
自己株式の消却			1,906	1,906	1,906	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	21	1,208	1,186	1	1,188
平成19年3月31日 残高	5,145	40	2,621	2,661	8	7,798

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,857	1,857	10,844
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			213
利益準備金の積立			-
当期純利益			933
自己株式の取得			1,908
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	47	47	47
事業年度中の変動額合計	47	47	1,236
平成19年3月31日 残高	1,809	1,809	9,608